

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	信託設定日（2020年10月15日）から無期限	
運用方針	この投資信託は、世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスマーケーションにより、中長期的に高い成長が見込まれる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	UBSグローバルDX株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	先進国、新興国に上場する企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	<p>①株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>④デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）の利用は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポートジャヤー、債券等エクスポートジャヤおよびデリバティブ等エクスポートジャヤの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
分配方針	<p>毎決算時（毎年10月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配对象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で、分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>	

UBS グローバルDX株式ファンド (資産成長型)

第5期 運用報告書 (全体版)
決算日 2025年10月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBSグローバルDX株式ファンド（資産成長型）」は、去る10月15日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2025. キーンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分	込配 み金	期騰 落	中率	株式組入率	純総資産額
(設定日) 2020年10月15日	円 10,000	円 -		% -	% -	百万円 977	
1期 (2021年10月15日)	13,363	0		33.6	97.4	7,935	
2期 (2022年10月17日)	10,296	0		△23.0	96.3	3,659	
3期 (2023年10月16日)	13,907	0		35.1	98.0	2,406	
4期 (2024年10月15日)	19,706	0		41.7	98.3	2,578	
5期 (2025年10月15日)	23,951	0		21.5	98.3	2,654	

(注1) 基準価額は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指標がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標（参考指標）はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率
		騰	落	
(期首) 2024年10月15日	円 19,706		% -	% 98.3
10月末	19,867		0.8	98.2
11月末	19,949		1.2	98.8
12月末	21,283		8.0	98.8
2025年1月末	21,146		7.3	98.9
2月末	19,422		△1.4	99.2
3月末	17,863		△9.4	99.5
4月末	17,103		△13.2	98.4
5月末	18,948		△3.8	98.5
6月末	20,646		4.8	99.1
7月末	22,141		12.4	99.2
8月末	22,089		12.1	99.1
9月末	23,487		19.2	99.5
(期末) 2025年10月15日	23,951		21.5	98.3

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

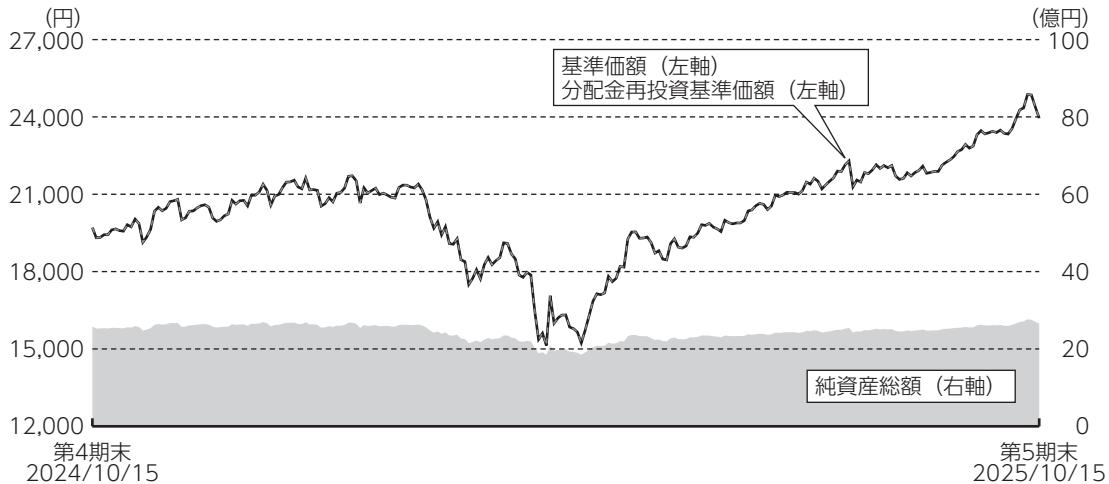
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指標がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標（参考指標）はありません。

運用経過

基準価額等の推移について

(2024年10月15日～2025年10月15日)



第5期首：19,706円

第5期末：23,951円（既払分配金 0円）

騰落率： 21.5%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の主な上昇要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が値上がりしたことです。マザーファンドの基準価額は、保有銘柄の株価上昇が主なプラス要因となり、前期末比で大きく上昇しました。

投資環境について

当期のグローバル株式市場は大きく上昇しました。

期の序盤、中東情勢の緊迫化などの不安材料はありました。米国を中心とした底堅い景気動向と企業業績のほか、世界的な金融緩和の流れなどが下支えとなり、株価は底堅く推移しました。2025年2月に入ると、米国の関税政策に対する懸念が強まり、株価は4月上旬にかけて大きく下落しました。しかし、通商協議の進展などを手がかりに間もなく反発し、その後も人工知能（AI）の成長期待を背景としたハイテク銘柄の上昇や米国の利下げ再開への期待の高まりなどを支えに、株価は上昇基調を維持しました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

UBSグローバルDX株式マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、主として世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーション（DX）^{*}を通じて、飛躍的な成長が見込まれる企業の株式を実質的な投資対象としています。銘柄選択にあたっては、長期的な成長見通しに優れ、相対的にクオリティが高いと判断される企業を厳選しています。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

* 「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」とは、デジタル技術を駆使して、企業経営や事業の在り方、個人の生活や働き方を変革することをいいます。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

情報技術では、需要拡大が顕著な大規模データセンターなどに、クラウド・ネットワーク・ソリューションを提供する情報通信機器メーカーの米アリスタ・ネットワークスや、顧客獲得から収益化実現まで広告主をサポートするプラットフォームを手掛ける米アップラビンのほか、3大クラウド基盤（AWS、Azure、Google Cloud）に対応したデータウェアハウスの提供を通じ、企業によるデータの一元管理や分析をサポートする米スノーフレークなどの新規組み入れなどにより、セクターウェイトを引き上げました。また生活必需品では、ネット通販事業の成長が著しい世界最大の小売チェーン、ウォルマートの新規ポジションの構築を通じ、セクターウェイトを引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

これに対して、一般消費財・サービスでは、先行きの業績に対する確信度が低下したと判断したファーストフード・チェーンの米チポトレ・メキシカン・グリルの売却などにより、また、資本財・サービスでは、予想を上回る決算発表をきっかけに株価が大きく上昇した局面をとらえ、ライドシェア大手のウーバー・テクノロジーズの売却を進めたことなどにより、それぞれセクターウェイトを引き下げました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンダの投資対象市場の値動きを示す適切な指標がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標（参考指標）はありません。

分配金について

当期は、市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第5期 2024年10月16日～2025年10月15日	
	当期分配金 (対基準価額比率)	－円 (－%)
当期の収益		－円
当期の収益以外		－円
翌期繰越分配対象額		13,951円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンダの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの今後の運用方針

UBSグローバルDX株式マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

マザーファンドの今後の運用方針

今後も、世界の先進国、新興国に上場する企業のうち、デジタル・トランスフォーメーションにより中長期的に高い成長が見込まれる企業に投資し、信託財産の成長を目指してまいります。

1万口当たりの費用明細

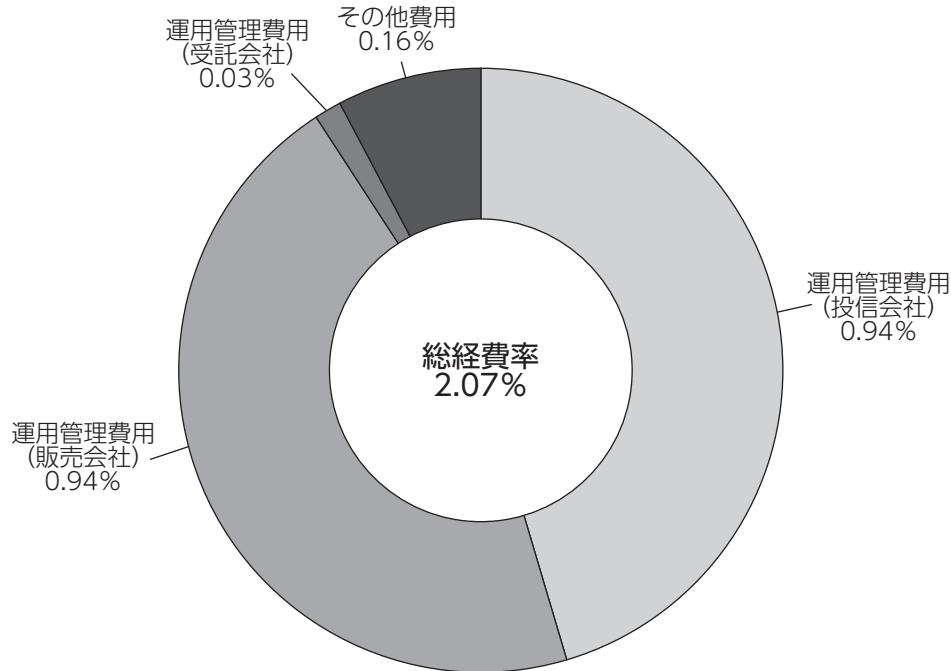
項目	当期 2024/10/16～2025/10/15		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	387円	1.903%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は20,328円です。
(投信会社)	(190)	(0.935)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(190)	(0.935)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.033)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.013 (0.013)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.003 (0.003)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用等) (その他)	33 (19) (4) (10) (0)	0.164 (0.092) (0.020) (0.052) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等 受益権の管理事務に関連する費用等
合計	424	2.083	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注4) 上記の費用には、マザーファンドが支払った費用を含みます。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.07%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況 (自 2024年10月16日 至 2025年10月15日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
UBSグローバルDX株式マザーファンド	千口 17,784	千円 39,000	千口 223,668	千円 494,000

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	UBSグローバルDX株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,416,026千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,288,967千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

利害関係人等との取引状況等 (自 2024年10月16日 至 2025年10月15日)

(1) 期中の利害関係人等との取引状況

期中における利害関係人等との取引はありません。

(2) UBSグローバルDX株式マザーファンドにおける期中の利害関係人等との取引状況

区 分	買 付 額 等 A	うち利害関係人等 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売 付 額 等 C	うち利害関係人等 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 914	百万円 -	% -	百万円 1,501	百万円 0	% -

(注) 平均保有割合 73.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	317千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.054千円
(B)/(A)	0.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当ファンドに係る利害関係人等とはユービーエス・エイ・ジー（銀行）です。

組入資産明細表

親投資信託残高

(2025年10月15日現在)

項目	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
UBSグローバルDX株式マザーファンド	千口 1,204,400	千口 998,516	千円 2,640,877

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2025年10月15日現在)

項目	当期末	比率
	評価額	
UBSグローバルDX株式マザーファンド	千円 2,640,877	% 98.6
コール・ローン等、その他	37,427	1.4
投資信託財産総額	2,678,304	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) UBSグローバルDX株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,583,980千円）の投資信託財産総額（3,643,225千円）に対する比率は98.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=151.67円、1カナダ・ドル=107.97円、1ユーロ=176.12円、1香港ドル=19.51円、100韓国ウォン=10.63円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	2,678,304,987円
コール・ローン等	13,427,783
UBSグローバルDX株式 マザーファンド(評価額)	2,640,877,076
未収入金	24,000,000
未収利息	128
(B) 負債	23,722,650
未払解約金	6,643
未払信託報酬	22,853,359
その他未払費用	862,648
(C) 純資産総額(A-B)	2,654,582,337
元本	1,108,319,797
次期繰越損益金	1,546,262,540
(D) 受益権総口数	1,108,319,797口
1口当たり基準価額(C/D)	23,951円

〈注記事項〉

期首元本額	1,308,361,232円
期中追加設定元本額	37,776,913円
期中一部解約元本額	237,818,348円
1口当たり純資産額	2,3951円

損益の状況

(自2024年10月16日 至2025年10月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	34,239円
受取利息	34,239
(B) 有価証券売買損益	516,386,228
売買益	551,803,366
売買損	△ 35,417,138
(C) 信託報酬等	△ 48,337,157
(D) 当期損益金(A+B+C)	468,083,310
(E) 前期繰越損益金	946,173,406
(F) 追加信託差損益金	132,005,824
(配当等相当額)	(60,392,495)
(売買損益相当額)	(71,613,329)
(G) 計(D+E+F)	1,546,262,540
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,546,262,540
追加信託差損益金	132,005,824
(配当等相当額)	(60,408,765)
(売買損益相当額)	(71,597,059)
分配準備積立金	1,414,256,716

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,650,542円)、費用控除後の有価証券等損益額(457,432,768円)、信託約款に規定する収益調整金(132,005,824円)および分配準備積立金(946,173,406円)より分配対象収益は1,546,262,540円(10,000口当たり13,951円)ですが、分配を行っておりません。

<約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書に関する条項の記載変更を行いました。（約款変更実施日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

UBSグローバルDX株式マザーファンド

第5期（2025年10月15日決算）

(計算期間：2024年10月16日～2025年10月15日)

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBSグローバルDX株式マザーファンド」は、<UBSグローバルDX株式ファンド（資産成長型）>が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。
ここにマザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーションにより、中長期的に高い成長が見込まれる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	先進国、新興国に上場する企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ④デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）の利用は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 ⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポートジャー、債券等エクスポートジャーおよびデリバティブ等エクスポートジャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

UBSグローバルDX株式マザーファンド

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期騰落	中率	株式組入比率	純資産額
(設定日) 2020年10月15日	円 10,000		% —	% —	百万円 1,076
1期 (2021年10月15日)	13,610		36.1	97.5	9,851
2期 (2022年10月17日)	10,709		△21.3	96.4	4,971
3期 (2023年10月16日)	14,740		37.6	98.5	3,221
4期 (2024年10月15日)	21,300		44.5	98.8	3,460
5期 (2025年10月15日)	26,448		24.2	98.8	3,594

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指標がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標（参考指標）はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	株式組入率		
		騰	落	率
(期首) 2024年10月15日	円 21,300		% —	% 98.8
10月末	21,494		0.9	98.6
11月末	21,617		1.5	99.0
12月末	23,105		8.5	98.9
2025年1月末	22,995		8.0	98.8
2月末	21,157		△ 0.7	98.9
3月末	19,497		△ 8.5	99.0
4月末	18,716		△12.1	98.8
5月末	20,776		△ 2.5	98.7
6月末	22,680		6.5	99.1
7月末	24,363		14.4	99.1
8月末	24,344		14.3	98.9
9月末	25,925		21.7	99.2
(期末) 2025年10月15日	26,448		24.2	98.8

(注1) 基準価額は1万口当たり。

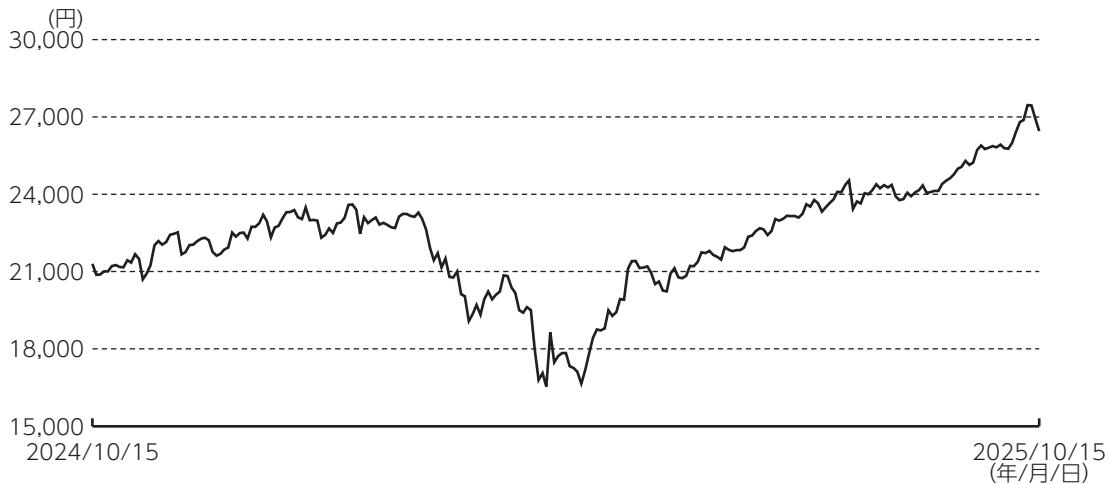
(注2) 謄落率は期首比です。

(注3) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指標がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標（参考指標）はありません。

運用経過

基準価額の推移について

(2024年10月15日～2025年10月15日)



基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、保有銘柄の株価上昇が主なプラス要因となり、前期末比で大きく上昇しました。

投資環境について

当期のグローバル株式市場は大きく上昇しました。

期の序盤、中東情勢の緊迫化などの不安材料はありました。しかし、米国を中心とした底堅い景気動向と企業業績のほか、世界的な金融緩和の流れなどが下支えとなり、株価は底堅く推移しました。2025年2月に入ると、米国の関税政策に対する懸念が強まり、株価は4月上旬にかけて大きく下落しました。しかし、通商協議の進展などを手がかりに間もなく反発し、その後も人工知能（AI）の成長期待を背景としたハイテク銘柄の上昇や米国の利下げ再開への期待の高まりなどを支えに、株価は上昇基調を維持しました。

ポートフォリオについて

当ファンドは、主として世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーション（DX）^{*}を通じて、飛躍的な成長が見込まれる企業の株式を実質的な投資対象としています。銘柄選択にあたっては、長期的な成長見通しに優れ、相対的にクオリティが高いと判断される企業を厳選しています。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

* 「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」とは、デジタル技術を駆使して、企業経営や事業の在り方、個人の生活や働き方を変革することをいいます。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

情報技術では、需要拡大が顕著な大規模データセンターなどに、クラウド・ネットワーク・ソリューションを提供する情報通信機器メーカーの米アリスタ・ネットワークスや、顧客獲得から収益化実現まで広告主をサポートするプラットフォームを手掛ける米アップラビンのほか、3大クラウド基盤（AWS、Azure、Google Cloud）に対応したデータウェアハウスの提供を通じ、企業によるデータの一元管理や分析をサポートする米スノーフレークなどの新規組み入れなどにより、セクターウェイトを引き上げました。また生活必需品では、ネット通販事業の成長が著しい世界最大の小売チェーン、ウォルマートの新規ポジションの構築を通じ、セクターウェイトを引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

これに対して、一般消費財・サービスでは、先行きの業績に対する確信度が低下したと判断したファーストフード・チェーンの米チポトレ・メキシカン・グリルの売却などにより、また、資本財・サービスでは、予想を上回る決算発表をきっかけに株価が大きく上昇した局面をとらえ、ライドシェア大手のウーバー・テクノロジーズの売却を進めたことなどにより、それぞれセクターウェイトを引き下げました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指標がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標（参考指標）はありません。

今後の運用方針

今後の運用方針

今後も、世界の先進国、新興国に上場する企業のうち、デジタル・トランスフォーメーションにより中長期的に高い成長が見込まれる企業に投資し、信託財産の成長を目指してまいります。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2024/10/16~2025/10/15		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)	0.013% (0.013)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.003 (0.003)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	21 (20) (0)	0.092 (0.092) (0.000)	その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 海外の税務手続きに関する費用等
合 計	25	0.108	

*期中の平均基準価額は22,222円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

期中の売買及び取引の状況 (自 2024年10月16日 至 2025年10月15日)

株 式

	買付		売付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	0.2 (13)	738 (-)	2	10,079
外国	百株		百株	
ア メ リ カ	415 (36)	千米ドル 5,509 (-)	673	千米ドル 9,571
カ ナ ダ	0.58	千カナダ・ドル 252	0.08	千カナダ・ドル 35
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
ド イ ツ	0.26	6	1	38
オ ラ ン ダ	49	126	27	137
香 港	80	千香港ドル 1,889	30	千香港ドル 660
韓 国	1	千韓国ウォン 6,341	11	千韓国ウォン 73,206

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,416,026千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,288,967千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2024年10月16日 至 2025年10月15日)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
WALMART INC(アメリカ)	千株 5	千円 68,314	円 13,384	CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A(アメリカ)	千株 1	千円 79,927	円 64,666
SNOWFLAKE INC(アメリカ)	1	57,976	32,407	ADOBE INC(アメリカ)	0.776	64,953	83,703
APPLOVIN CORP-CLASS A(アメリカ)	1	51,357	43,266	CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC(アメリカ)	8	53,964	6,285
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP(アメリカ)	1	50,667	27,839	APPLE INC(アメリカ)	1	53,763	34,775
INTL BUSINESS MACHINES CORP(アメリカ)	1	41,983	34,554	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	1	53,003	27,721
MICROSOFT CORP(アメリカ)	0.611	39,623	64,849	UBER TECHNOLOGIES INC(アメリカ)	4	47,922	10,379
SPOTIFY TECHNOLOGY SA(アメリカ)	0.403	38,715	96,069	ON SEMICONDUCTOR(アメリカ)	6	47,814	7,592
INTUIT INC(アメリカ)	0.376	36,990	98,377	MARVELL TECHNOLOGY INC(アメリカ)	3	47,581	14,763
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL(アメリカ)	0.639	36,373	56,922	ORACLE CORP(アメリカ)	1	43,611	32,304
TEXAS INSTRUMENTS INC(アメリカ)	1	35,022	29,455	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A(アメリカ)	3	42,482	11,719

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等 (自 2024年10月16日 至 2025年10月15日)

(1) 期中の利害関係人等との取引状況

期中ににおける利害関係人等との取引はありません。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	430千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.073千円
(B)/(A)	0.0%

※利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当ファンドに係る利害関係人等とはユービーエス・エイ・ジー（銀行）です。

組入資産明細表 (2025年10月15日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
電気機器 (96.5%)	千株	千株	千円
ソニーグループ	15.7	13.1	56,880
保険業 (3.5%)	—	13.4	2,051
合計	株数・金額	15	26
	銘柄数 <比率>	1	2 <1.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	当期末	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円
ADOBEC INC		7	—	—	—
ADVANCED MICRO DEVICES		38	31	693	105,120
ANALOG DEVICES INC		9	—	—	—
APPLIED MATERIALS INC		12	—	—	—
AMAZON.COM INC		51	48	1,057	160,325
INTL BUSINESS MACHINES CORP		—	10	289	43,977
INTUIT INC		—	3	247	37,476
JPMORGAN CHASE & CO		22	18	557	84,531
MICROSOFT CORP		25	25	1,332	202,054
MICRON TECHNOLOGY INC		18	22	428	64,942
ORACLE CORP		35	25	766	116,321
SALESFORCE INC		10	5	129	19,673
TEXAS INSTRUMENTS INC		—	10	178	27,041
WALMART INC		—	43	466	70,782
AMERICAN EXPRESS CO		6	—	—	—
APPLE INC		57	45	1,122	170,309
AUTODESK INC		10	10	328	49,802
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP		—	15	342	51,915
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A		36	—	—	—
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		38	29	883	134,072
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC		21	15	400	60,743
UNIVERSAL DISPLAY CORP		16	16	231	35,179
INTUITIVE SURGICAL INC		7	6	269	40,903
MASTERCARD INC - A		6	5	322	48,925
NVIDIA CORP		101	92	1,667	252,872
ON SEMICONDUCTOR		52	—	—	—
PROGRESSIVE CORP		11	9	220	33,471
SCHWAB (CHARLES) CORP		25	21	203	30,864
SYNOPSYS INC		6	7	316	48,055

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)							
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	百株 4	百株 4	千米ドル 211	千円 32,060		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	84	—	—	—	—	消費者サービス	
MERCADOLIBRE INC	1	1	241	36,654		一般消費財・サービス流通・小売り	
META PLATFORMS INC-CLASS A	13	10	734	111,457		メディア・娯楽	
SERVICENOW INC	4	3	340	51,690		ソフトウェア・サービス	
PALO ALTO NETWORKS INC	5	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	23	—	—	—	—	メディア・娯楽	
BROADCOM INC	32	24	829	125,840		半導体・半導体製造装置	
MONGODB INC	7	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	—	3	225	34,210		メディア・娯楽	
PINTEREST INC- CLASS A	81	96	320	48,675		メディア・娯楽	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	12	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
DYNATRACE INC	52	59	286	43,515		ソフトウェア・サービス	
UBER TECHNOLOGIES INC	46	—	—	—	—	運輸	
DATADOG INC - CLASS A	21	13	217	33,062		ソフトウェア・サービス	
VERTIV HOLDINGS CO-A	—	11	200	30,390		資本財	
ARISTA NETWORKS INC	—	46	644	97,757		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KLARNA GROUP PLC	—	27	110	16,683		金融サービス	
ASTERA LABS INC	—	5	91	13,819		半導体・半導体製造装置	
APPLOVIN CORP-CLASS A	—	7	417	63,358		ソフトウェア・サービス	
SNOWFLAKE INC	—	17	416	63,154		ソフトウェア・サービス	
ARISTA NETWORKS INC	10	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MARVELL TECHNOLOGY INC	63	62	542	82,332		半導体・半導体製造装置	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	—	5	250	38,002		ソフトウェア・サービス	
HUBSPOT INC	9	7	357	54,291		ソフトウェア・サービス	
LAM RESEARCH CORP	—	19	265	40,234		半導体・半導体製造装置	
SHOPIFY INC - CLASS A	34	16	257	39,047		ソフトウェア・サービス	
NUTANIX INC - A	33	34	237	36,045		ソフトウェア・サービス	
S&P GLOBAL INC	7	4	234	35,579		金融サービス	
PDD HOLDINGS INC	20	—	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
ALPHABET INC-CL A	45	26	649	98,578		メディア・娯楽	
ZSCALER INC	18	11	347	52,777		ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	1,267	1,045	20,891	3,168,585		
	銘柄数<比率>	47	47	—	<88.2%>		
(カナダ)							
CONSTELLATION SOFTWARE INC	—	0.5	千カナダ・ドル 197	21,351		ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	—	0.5	197	21,351		
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.6%>		
(ユーロ…ドイツ)							
SAP SE	7	6	千ユーロ 139	24,589		ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	7	6	139	24,589		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.7%>		
(ユーロ…オランダ)							
KONINKLIJKE PHILIPS NV	100	123	287	50,582		ヘルスケア機器・サービス	

銘柄		期首(前期末)	当期末				業種等
			評価額				
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…オランダ) ASML HOLDING NV		百株 5	百株 4	千ユーロ 408	千円 71,867	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	106 2	128 2	695 —	122,450 <3.4%>		
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	113 3	134 3	834 —	147,040 <4.1%>		
(香港) ALIBABA GROUP HOLDING LTD TENCENT HOLDINGS LTD TRIP.COM GROUP LTD		77 45 —	112 38 21	千香港ドル 1,754 2,368 1,188	34,228 46,209 23,179	一般消費財・サービス流通・小売り メディア・娯楽 消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	122 2	172 3	5,310 —	103,616 <2.9%>		
(韓国) SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		64	53	千韓国ウォン 493,540	52,463	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	64 1	53 1	493,540 —	52,463 <1.5%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,567 53	1,407 55	— —	3,493,057 <97.2%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) -印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2025年10月15日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,551,989	% 97.5
コール・ローン等、その他	91,236	2.5
投資信託財産総額	3,643,225	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(3,583,980千円)の投資信託財産総額(3,643,225千円)に対する比率は98.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=151.67円、1カナダ・ドル=107.97円、1ユーロ=176.12円、1香港ドル=19.51円、100韓国ウォン=10.63円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月15日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	3,692,132,475円
コール・ローン等	87,913,480
株式(評価額)	3,551,989,166
未収入金	51,238,508
未収配当金	991,321
(B) 負債	97,906,542
未払資金	48,906,542
未払解約金	49,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	3,594,225,933
元本	1,358,975,926
次期繰越損益金	2,235,250,007
(D) 受益権総口数	1,358,975,926口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,448円

(注記事項)

期首元本額	1,624,779,450円
期中追加設定元本額	109,731,689円
期中一部解約元本額	375,535,213円
1口当たり純資産額	2.6448円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

UBSグローバルDX株式ファンド(予想分配金提示型)	360,459,185円
UBSグローバルDX株式ファンド(資産成長型)	998,516,741円

損益の状況

(自2024年10月16日 至2025年10月15日)

項 目	当期
(A) 配当等収益	17,515,912円
受取配当金	16,927,177
受取利息	588,594
その他収益金	141
(B) 有価証券売買損益	717,372,997
売買益	959,592,858
売買損△	242,219,861
(C) 信託報酬等△	3,077,408
(D) 当期損益金(A+B+C)	731,811,501
(E) 前期繰越損益金	1,836,034,982
(F) 追加信託差損益金	129,768,311
(G) 解約差損益金△	462,364,787
(H) 計(D+E+F+G)	2,235,250,007
次期繰越損益金(H)	2,235,250,007

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書に関する条項の記載変更を行いました。 (約款変更実施日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。